

様式第6 (第7条関係)

特定施設(有害物質貯蔵指定施設)使用廃止届出書

提出年月日を記入する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(あて先) 一宮市長

工場長等の代表権を有しない者が届出者となる場合、代表者の委任状が必要。

住所 一宮市××町1-2-3

氏名又は名称 〇〇株式会社

届出者

法人にあつて 代表取締役 一宮 太郎

は代表者氏名

特定施設(有害物質貯蔵指定施設)の使用を廃止したので、水質汚濁防止法第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	〇〇株式会社本社工場	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	一宮市××町1-2-3	※受理年月日	年 月 日
特定施設の種別	65 酸又はアルカリによる 表面処理施設 66 電気めっき施設	※施設番号	
特定施設又は有害物質貯蔵指定施設の設置場所	別紙のとおり	※備考	
使用廃止の年月日	〇〇年〇〇月〇〇日		
使用廃止の理由	施設の更新		

水質汚濁防止法施行令別表第1の号番号及び名称を記入する。

工場全体の配置図に廃止した特定施設の設置場所を記入する。

- 備考 1 水質汚濁防止法第5条第3項の規定による届出のあつた施設の使用廃止の届出である場合には、特定施設の種類の欄には記載しないこと。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。